

ASEAN における人権課題—日本はいかにパートナーシップを発揮するか

2022 年 10 月 14 日

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所
新領域研究センター長 山田 美和

はじめに

「責任ある企業行動とビジネスと人権 国連アジア太平洋フォーラム」に参加して

1. ASEAN における人権課題

各国内法と国際スタンダードのギャップ

中核的労働基準

結社の自由・団体交渉権 強制労働 児童労働 同一報酬 差別禁止 + 安全・健康
移民労働者問題

ASEAN 域内 アジア域内 日本における外国人労働者（とくに技能実習生）

リクルートメントフィー債務

土地・環境にかんする問題

FPIC のない開発プロジェクト 強制的住民移転 生活環境の汚染

2. ASEAN における人権への取組み

ASEAN 政府間人権委員会

ASEAN 人権宣言（2012 年 11 月 19 日）今年 10 周年 特別会合@プノンペン

世界人権宣言、国連憲章、ウィーン宣言、ASEAN 各国加盟国際条約のコミットメントを再確認

ASEAN における「ビジネスと人権」の展開

ASEAN 共同体ビジョン 2025 ASEAN 地域戦略—CSR と人権の促進
アジア初、タイ政府による「ビジネスと人権行動計画」2019 年

3. ビジネスと人権—求められる日本政府、日本企業、日本社会の役割

日本企業にとって重要な市場・生産拠点・サプライチェーン

日本企業の東南アジアでの人権尊重の取組みは鈍い

アジアの責任あるサプライチェーンのリーダーとしての日本の役割

アジアにおける人権尊重をいかに推進していくか

以上